

目次

▼気候変動対策関連 1

（1）温室効果ガス 2035 年 66%削減..... 1

（2）再生可能エネルギー2030 年 50%導入 3

（3）原子力発電所の 2040 年までの段階的廃止 4

（4）国内の全ての石炭火力発電所の 2030 年までの廃止..... 5

（5）排出量取引制度（GX-ETS）その他のカーボンプライシングの強化..... 6

（6）再生可能エネルギーの適地への導入に向けた促進策と規律強化策の実施..... 7

（7）新築住宅の断熱基準の引上げ・既築住宅も含めた省エネ性能の向上策 10

（8）ガソリン車新規販売からの 2035 年までの脱却..... 11

（9）熱需要への既存技術・未利用熱等による対応 12

（10）包括的な適応策の実施と自然と関連付けた適応策の提示 13

▼ネイチャーポジティブ関連..... 14

 ネイチャーポジティブ国際目標（生物多様性） 14

▼気候変動対策関連

(1) 温室効果ガス 2035 年 66%削減	
党名	記載内容
自由民主党	<ul style="list-style-type: none">パリ協定の 1.5℃目標を達成するため、2050 年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにするカーボンニュートラルの実現に向け、エネルギー安定供給・経済成長・脱炭素の同時実現を目指す G X を進めます。（『自民党令和 8 年政権公約』, p. 26）2050 年までのカーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指します。2050 年目標と整合的で野心的な目標として、2030 年度に温室効果ガスを 2013 年度から 46%削減することを目指し、さらに 50%の高みに向けて、挑戦を続けていきます。また、2035 年度、2040 年度において、温室効果ガスを 2013 年度からそれぞれ 60%、73%削減することを目指します。（『総合政策集 2026 J-ファイル』, p. 19）
日本維新の会	<ul style="list-style-type: none">2050 年カーボンニュートラル、2030 年度温室効果ガス 46%削減目標に向けては、過度な負担が産業流出を招かないよう十分に配慮しつつ、新たな投資を呼び込み、目標達成に不可欠な技術革新と雇用創出を実現します。（「維新八策 2026 個別政策集」）

(1) 温室効果ガス 2035 年 66%削減	
党名	記載内容
中道改革連合	<ul style="list-style-type: none">気候危機の現実を直視し、未来への責任を果たすため、早期のカーボンニュートラルを目指し、再生可能エネルギーの導入を最大限加速させ、持続可能な社会を次世代へ引き継ぎます。（『2026 主要政策』, p. 7）できる限り早期のカーボンニュートラル実現へ、若者の声も受け止め、再エネ・省エネ推進や技術展開で世界をリードし、循環経済で地方創生を図ります。（同上, p. 13）
国民民主党	<ul style="list-style-type: none">2050 年カーボン・ニュートラル社会の実現や「パリ協定」の推進に向け、徹底した省エネルギーと、電源の低・脱炭素化や電化の推進、運輸部門における電動車の普及促進（インフラ整備を含む）、蓄電池や CO2 フリーの水素・合成燃料（バイオジェット・e-fuel 等）の開発・生産支援を行う等、革新的なイノベーションとその社会実装を通じた大幅な CO2 削減をめざします。（『政策パンフレット 2026』, p. 32）
れいわ新選組	<ul style="list-style-type: none">高効率ガス火力発電を当面の主力エネルギー源としながら、再生可能エネルギーの普及等で 2030 年に温室効果ガス排出量を 70%以上削減、2050 年までのできるだけ早い時期に CO2 排出量実質ゼロ（ネットゼロ・エミッション）を目指す。（『衆院選 2026 令和新選組マニフェスト』, p. 30）温室効果ガス排出量は 2030 年までに 7 0 %削減し、2050 年までのできるだけ早い時期にゼロにする（「基本政策」）
日本共産党	<ul style="list-style-type: none">世界 5 位の温室効果ガス排出国であり先進国として、国連が求める「野心的な取り組み」に挑戦することで、2050 年よりも前に「実質ゼロ」を達成する可能性を開きます。（「各分野の政策 45、気候危機」）2030 年度までに、省エネと再エネを抜本的 に強化して、CO2（二酸化炭素）を 50 ～ 60% 削減するという提案です。（「各分野の政策 41、エネルギー」）2035 年度までに 13 年度比 75～80%削減（19 年度比 71～77%削減）をめざします。（「重要政策」）
減税日本・ゆうこく連合	<ul style="list-style-type: none">（言及なし）
参政党	<ul style="list-style-type: none">パリ協定の離脱により炭素目標を撤回し、メガソーラー等コストの高い電源開発推進は即刻中止し企業の脱炭素投資を見直す。（「参政党の政策」）
社会民主党	<ul style="list-style-type: none">（言及なし）
日本保守党	<ul style="list-style-type: none">（言及なし）
チームみらい	<ul style="list-style-type: none">2050 年ゼロエミッション社会に向けて、革新的技術開発と制度基盤構築を支援します。（「衆院選 2026 マニフェスト」）
みんなでつくる党	<ul style="list-style-type: none">（言及なし）

(2) 再生可能エネルギー2030 年 50%導入	
党名	記載内容
自由民主党	<ul style="list-style-type: none">電力需要の増加が見込まれる中で、暮らしや産業の基盤である電力の安定かつ安価な供給は極めて重要です。電力源のバランスや経済安全保障の観点からわが国の国力を支える現実的なエネルギー政策を目指します。（『自民党令和 8 年政権公約』, p. 26）エネルギー安定供給と脱炭素を両立する観点から、再生可能エネルギーの主力電源化を徹底し、地域との共生と国民負担の抑制を図りながら導入を進めます。（同上）徹底した省エネルギー、製造業の燃料転換などを進めるとともに、再生可能エネルギー、原子力などエネルギー安全保障に寄与し、脱炭素効果の高い電源を最大限活用していきます。（『総合政策集 2026 J-ファイル』, p. 20）
日本維新の会	<ul style="list-style-type: none">原子力発電所の再稼働や再生可能エネルギーの導入促進により、エネルギー自給率を向上させます。投資促進や技術革新により新たな産業の育成に寄与しながら、経済負担の現実性を考慮しつつ、カーボンニュートラルを実現します。（「維新八策 2026 個別政策集」）従来からのエネルギー政策の大原則であった S（安全性）+ 3 E（安定供給、経済効率性、環境適合）を、安全性を前提にエネルギー安全保障（安定確保）を最重視する考えへと明確に見直し、国としてエネルギー安全保障戦略を新たに策定します。（同上）
中道改革連合	<ul style="list-style-type: none">再生可能エネルギーの最大限活用／将来的に原発に依存しない社会を目指しつつ、安全性が確実に確認され、実効性のある避難計画があり、地元の合意が得られた原発の再稼働／次世代技術の開発促進などによるエネルギー安全保障の確保と脱炭素社会を実現（『2026 主要政策』, p. 6）気候危機の現実を直視し、未来への責任を果たすため、早期のカーボンニュートラルを目指し、再生可能エネルギーの導入を最大限加速させ、持続可能な社会を次世代へ引き継ぎます。（同上, p. 7）
国民民主党	<ul style="list-style-type: none">2030 年代には電源構成比で再エネ比率が 40%以上となるよう自治体等の関係者の合意を得つつ着実な取り組みを進めます。（『政策パンフレット 2026』, p. 32）
れいわ新選組	<ul style="list-style-type: none">2030 年までにエネルギー供給の 70%を、再生可能エネルギーでまかなうことを目指す。そして 2050 年までのできるだけ早い時期に再生可能エネルギー100%を達成する（「基本政策」）
日本共産党	<ul style="list-style-type: none">日本共産党は、2030 年度までに、CO₂ を 50～60%削減する（2010 年度比）ことを目標とするよう提案します。それを省エネルギーと再生可能エネルギーを組み合わせで実行します。エネルギー消費を 4 割減らし、再生可能エネルギーで電力の 50%をまかなえば、50～60%の削減は可能です。（「気候危機を打開する日本共産党の 2 0 3 0 戦略」）大胆な再エネ導入で、2035 年度の電力比率を 8 割とし、40 年度までに 100%をめざします。（「重要政策」）
減税日本・ゆうこく連合	<ul style="list-style-type: none">（言及なし）
参政党	<ul style="list-style-type: none">再生可能エネルギー偏重を改め、安く、安全で安定したエネルギーを国内で確保します。（「衆院選公約」）高コストの再生エネルギーを縮小し、FIT 制度、再エネ賦課金を廃止することで、家庭用・産業用電気料金を東日本大震災前のレベルに戻す。（「参政党の政策」）既存ダムを活用した水力発電の電源構成比を 2 割に引き上げ、環境破壊を伴うメガソーラー等を撤廃する。（同上）日本の地形や自然特性を最大限活用した、水力・地熱など既存技術のさらなる革新を推進。（同上）
社会民主党	<ul style="list-style-type: none">地震の多い日本に原発は不要。再生可能エネルギーの普及で脱原発を進める。原発再稼働には反対。（「2026 衆議院総選挙公約」）
日本保守党	<ul style="list-style-type: none">過度な再エネ依存の見直し（「重点政策項目」）

(2) 再生可能エネルギー2030 年 50%導入	
党名	記載内容
チームみらい	<ul style="list-style-type: none">大幅なエネルギー需要増に対応できるよう、2030 年・2040 年に向けたエネルギーミックス目標を再設定し、実行します。（「衆院選 2026 マニフェスト」）既存ダムの新開発や揚水増強を推進し、水力比率 11%を堅持しつつ変動性再エネの調整力を高めます。（同上）
みんなでつくる党	<ul style="list-style-type: none">（言及なし）

(3) 原子力発電所の 2040 年までの段階的廃止	
党名	記載内容
自由民主党	<ul style="list-style-type: none">原子力規制委員会により厳しい安全性基準への適合が認められた原子力発電所については、立地自治体等関係者の理解と協力のもと再稼働を進めます。新たな安全メカニズムを組み込んだ次世代革新炉の開発・設置に取り組みます。（『自民党令和 8 年政権公約』, p. 27）地域の理解確保などを大前提に、廃炉を決定した原子力発電所を有する事業者の原子力発電所のサイト内での次世代革新炉への建て替えを対象として、具体化を進めていきます。エネルギー安定供給の責任を果たしつつ、脱炭素社会を実現していくため、原子力は、再エネとともに、脱炭素電源として重要であり、安全性の確保を大前提に最大限活用していきます。（『総合政策集 2026 J-ファイル』, p. 25）
日本維新の会	<ul style="list-style-type: none">電力の安定供給とエネルギー安全保障の観点から、原子力規制委員会の審査の効率化を図りつつ、新規基準の許可を得た原子力発電所の早期再稼働を進めます。（「維新八策 2026 個別政策集」）わが国の原子力人材の確保を図るためにも、米国と共同研究している小型原子炉（SMR）や、有毒性を低減する高速炉など、安全性の高い次世代型原子炉の実用化に向けて研究開発に取り組みます。（同上）
中道改革連合	<ul style="list-style-type: none">再生可能エネルギーの最大限活用／将来的に原発に依存しない社会を目指しつつ、安全性が確実に確認され、実効性のある避難計画があり、地元の合意が得られた原発の再稼働／次世代技術の開発促進などによるエネルギー安全保障の確保と脱炭素社会を実現（『2026 主要政策』, p. 6）
国民民主党	<ul style="list-style-type: none">東京電力福島第一原子力発電所事故の教訓を踏まえ、安全確保を最優先としつつ、原子力を我が国の電力供給基盤における重要な選択肢と位置付け、次の考え方に基づき原子力発電を最大限活用します。①運転期間は運転開始から原則 40 年としつつ、科学的・技術的根拠に基づく厳格な運転期間を適用する。②法令に基づく安全基準を満たしたうえで避難計画を作成し、地元同意を得た原子力発電所は早期に稼働させる。③エネルギー安定供給確保とカーボン・ニュートラル社会の実現に向けてあらゆる手段を確保・活用する。（『政策パンフレット 2026』, p. 32）データセンターや半導体工場の新規建設による電力需要の大幅増加も見据え、将来にわたる電力の安定供給を実現する必要があることから、次世代軽水炉や小型モジュール炉（SMR）、高速炉、高温ガス炉、核融合炉、浮体式原子力発電等次世代革新炉の開発・建設（リプレース・新增設を含む）の推進、使用済燃料の処理・処分に関する革新的技術の研究開発、新たな発電・送電・蓄電技術や核融合技術の研究開発等をファイナンス面での支援も含めて進めていきます。（同上, p. 32）
れいわ新選組	<ul style="list-style-type: none">原子力発電は即時、廃止。国が事業者から買い上げ、最先端の技術を用いて慎重に廃炉を進める。（『衆院選 2026 れいわ新選組マニフェスト』, p. 30）
日本共産党	<ul style="list-style-type: none">原発の再稼働、新增設に反対し、原発ゼロの日本をめざします。（「重要政策」）すみやかに原発ゼロ、石炭火発からの計画的撤退をすすめる、2030 年度はゼロとします。（「各分野の政策 41、エネルギー」）

(3) 原子力発電所の 2040 年までの段階的廃止	
党名	記載内容
減税日本・ゆうこく連合	<ul style="list-style-type: none">（言及なし）
参政党	<ul style="list-style-type: none">次世代型小型原発や核融合など新たな原子力活用技術の研究開発を推進。（「参政党の政策」）
社会民主党	<ul style="list-style-type: none">地震の多い日本に原発は不要。再生可能エネルギーの普及で脱原発を進める。原発再稼働には反対。（「2026 衆議院総選挙公約」）
日本保守党	<ul style="list-style-type: none">（言及なし）
チームみらい	<ul style="list-style-type: none">2030 年での原子力比率 20～22％の達成を目指し、国主導で再稼働支援策を整備します。（「衆院選 2026 マニフェスト」）次世代型原子力（SMR、高温ガス炉など）の技術開発と普及を 2030 年代後半以降に見据えて支援します。（同上）
みんなでつくる党	<ul style="list-style-type: none">（言及なし）

(4) 国内の全ての石炭火力発電所の 2030 年までの廃止	
党名	記載内容
自由民主党	<ul style="list-style-type: none">安定供給に必要な発電容量を確保しつつ、非効率な石炭火力のフェードアウトを着実に進めていくとともに、水素・アンモニアやC C U S等を活用した火力の脱炭素化を推進します。（『自民党令和 8 年 政権公約』, p. 3）2050 年カーボンニュートラル実現を見据えて、火力全体で安定供給に必要な容量を維持・確保しつつ、非効率な石炭火力を中心に発電量を減らしていくとともに、水素・アンモニアや CCUS 等を活用した火力発電の脱炭素化の促進に取り組んでいきます。また、トランジション手段としての LNG 火力の確保と燃料の確保の取組み強化に向けた検討を進めます。（『総合政策集 2026 J-ファイル』, p. 23）
日本維新の会	<ul style="list-style-type: none">CC(U)S や石炭ガス火力発電など、環境負荷が低くエネルギー安全保障に有効な火力発電の技術開発も推進します。（「維新八策 2026 個別政策集」）
中道改革連合	<ul style="list-style-type: none">（言及なし）
国民民主党	<ul style="list-style-type: none">安定供給の要である火力発電の高効率化、低炭素化、炭素回収・貯留（CCS）を促進するとともに、原子力や再生可能エネルギー等他国依存度の低い電源を積極的に活用することで、電源のベストミックスを実現するとともに、水素・アンモニア・合成燃料の国内製造基盤と利用環境の戦略的整備を進め、将来的なエネルギー自給率 50％を念頭にエネルギー安全保障の確保を図ります。（『政策パンフレット 2026』, p. 32）
れいわ新選組	<ul style="list-style-type: none">石炭火力発電所の新設を禁止し、2030 年までに石炭・石油火力発電所の運転を終了する（「基本政策」）

(4) 国内の全ての石炭火力発電所の 2030 年までの廃止	
党名	記載内容
日本共産党	<ul style="list-style-type: none">石炭火力からの計画的撤退をすすめ、2030 年度にゼロにします。（「重要政策」）
減税日本・ゆうこく連合	<ul style="list-style-type: none">（言及なし）
参政党	<ul style="list-style-type: none">（言及なし）
社会民主党	<ul style="list-style-type: none">（言及なし）
日本保守党	<ul style="list-style-type: none">わが国の持つ優れた火力発電技術の有効活用。（「重点政策項目」）
チームみらい	<ul style="list-style-type: none">火力発電の一時的維持を明確化し、無理な再エネ拡大による国民負担増と供給不足を回避します。（「衆院選 2026 マニフェスト」）
みんなでつくる党	<ul style="list-style-type: none">（言及なし）

(5) 排出量取引制度（GX-ETS）その他のカーボンプライシングの強化	
党名	記載内容
自由民主党	<ul style="list-style-type: none">G X を成長分野として位置付け、150 兆円超の官民投資を引き出します。そのために、成長志向型カーボンプライシング構想に基づき、10 年間で 20 兆円規模の先行投資支援と、2026 年度から本格稼働する排出量取引制度等の制度的措置を一体的に講じていきます。（『自民党令和 8 年政権公約』, p. 26）2050 年カーボンニュートラルと経済成長の両立を図る「成長志向型カーボンプライシング」の実現に向けて、制度設計と環境整備を着実に進めます。具体的には、2026 年度の排出量取引制度（GXETS）の本格稼働に向け、排出量の算定・報告・検証（MRV）ルールの整備、企業登録やクレジットの取引ルールの策定など、制度の詳細設計を進めます。併せて、取引インフラの構築や中小企業向け支援、カーボンのクレジット市場の拡充、関係者への理解促進や人材育成など、制度を円滑に運用するための環境整備を総合的に進め、持続可能で競争力ある経済への移行を後押しします。（『総合政策集 2026 J-ファイル』, p. 70）
日本維新の会	<ul style="list-style-type: none">本格稼働が進むカーボンプライシングなど、社会課題の市場メカニズムによる解決手法の定着を図ります。（「維新八策 2026 個別政策集」）
中道改革連合	<ul style="list-style-type: none">（言及なし）
国民民主党	<ul style="list-style-type: none">カーボンプライシングの実施にあたっては、円滑かつ適正な価格転嫁を確保することを通じ、広く社会で公平・公正な負担となるよう努めます。2033 年度から発電事業者のみに課される有償オークション等を定めた G X 推進法を不断に検証し必要な見直しを行います。（『政策パンフレット 2026』, p. 19）

(5) 排出量取引制度（GX-ETS）その他のカーボンプライシングの強化	
党名	記載内容
れいわ新選組	<ul style="list-style-type: none">現在、ガソリン税ゼロを掲げているが、将来の景気回復と安定的な賃上げの実現を前提に、炭素税などの「カーボンプライシング」を導入して脱炭素をすすめることを検討する。既存のガソリン税は、炭素税として改組し、これらの「バズ課税」によって得られた税収を「炭素配当」として現金給付することも検討する（「基本政策」）
日本共産党	<ul style="list-style-type: none">当面の財源にもなりますが、炭素税は脱炭素が完了するまでの一時的な財源ですから、脱炭素に必要な公的な事業、支援策の財源としても検討していきます。（「各分野の政策 2、税制」）
減税日本・ゆうこく連合	<ul style="list-style-type: none">（言及なし）
参政党	<ul style="list-style-type: none">（言及なし）
社会民主党	<ul style="list-style-type: none">（言及なし）
日本保守党	<ul style="list-style-type: none">（言及なし）
チームみらい	<ul style="list-style-type: none">（言及なし）
みんなでつくる党	<ul style="list-style-type: none">（言及なし）

(6) 再生可能エネルギーの適地への導入に向けた促進策と規律強化策の実施	
党名	記載内容
自由民主党	<ul style="list-style-type: none">太陽光発電について、地域との共生や環境への配慮を前提に導入を進め、地域との共生が図られない事業に対しては「メガソーラー対策パッケージ」に基づき厳格に対応していきます。地球温暖化対策推進法に基づく促進区域の設定等によるゾーニング、災害や不法投棄への対応等適正な導入・管理に向けた対応強化などを推進し、前向きな合意形成に基づく適地確保と事業規律の強化を進めていきます。（『自民党令和 8 年政権公約』, p. 26）ペロブスカイト太陽電池など、次世代型太陽電池の量産技術の確立、生産体制整備、需要の創出に三位一体で取り組み、2040 年までに 20GW の導入を目指します。その際、ペロブスカイト太陽電池の需要創出に向けて、政府調達等を最大限活用し、2035 年までに公共施設等において 5 GW 程度の導入を目指します。そのため、公共施設、公共インフラ空間等の屋根設置をはじめとした地域共生型の太陽光発電の導入形態に支援を重点化していくことを検討します。（同上, p. 26）今後、排出量の顕著な増加が見込まれる使用済太陽光パネルについて、廃棄・リサイクル制度の早期創設を目指すとともに、リサイクル技術の研究開発や設備投資の支援に取り組みます。（『総合政策集 2026 J-ファイル』, p. 70）加えて、適切な営農を確保しつつ農業者の所得向上にも資する営農型太陽光発電や、炭素除去を含むカーボン・クレジットを推進します。（同上, p. 70）

(6) 再生可能エネルギーの適地への導入に向けた促進策と規律強化策の実施	
党名	記載内容
日本維新の会	<ul style="list-style-type: none">電気料金等の高騰に適切に対応するため、電気ガス料金補助の実現に続き、再生可能エネルギー発電促進賦課金の在り方や低所得層への対応について検討を進めます。（「維新八策 2026 個別政策集」）地熱等わが国に優位性のある再生可能エネルギーの導入を拡大し、規制改革と投資促進を通じて、GX（グリーントランスフォーメーション）を推進します。地熱発電については、温泉法・自然公園法の規制見直しや泉源枯渇への補償対策などの促進策を整備します。（同上）特に、中国依存度が過度に高まっている太陽光パネルについては、新たなサプライチェーンの構築を迅速に推進するとともに、ペロブスカイト太陽光電池の開発・生産を促進します。（同上）わが国が古来より育んできた美しい国土を保全する重要性を確認し、森林伐採や不適切な開発による環境破壊及び災害リスクを抑制し、適切な土地利用及び維持管理を行う観点から、大規模太陽光発電所（メガソーラー）に対する法的規制の整備を進めます。（同上）
中道改革連合	<ul style="list-style-type: none">地域と共生した再生可能エネルギーの拡大を推進し、立地規制の強化等で環境破壊等を未然に防止します。（『2026 主要政策』, p. 8）できる限り早期のカーボンニュートラル実現へ、若者の声も受け止め、再エネ・省エネ推進や技術展開で世界をリードし、循環経済で地方創生を図ります。（『2026 主要政策』, p. 13）
国民民主党	<ul style="list-style-type: none">電気代の高騰が続く中で、家計負担を軽減するため、「再生可能エネルギー発電促進賦課金」を廃止します。（『政策パンフレット 2026』, p. 16）地熱・中小水力・バイオマス・太陽光・風力等の各地域資源の有効活用や電源立地地域への産業集積等を通じて地方の可能性を引き出します。（同上, p. 32）2030 年代には電源構成比で再エネ比率が 40%以上となるよう自治体等の関係者の合意を得つつ着実な取り組みを進めます。蓄電技術の開発向上や資源の安定確保に取り組み、将来的には蓄電システムを併設した太陽光発電システムによる電力コストを大幅に低減しうる自家消費型電源システムの普及促進を図ります。（同上, p. 32）
れいわ新選組	<ul style="list-style-type: none">メガソーラー等の大規模プロジェクトは規制し、地域の自然や暮らしと調和した、地域分散型の再生可能エネルギー普及を目指す。（『衆院選 2026 令和新選組マニフェスト』, p. 31）固定価格買取制度（FIT）を改善し、地域社会や環境・景観等に配慮しながら最大限の再生可能エネルギー導入を実現するとともに、電力消費者の負担を最小化する（「基本政策」）再生可能エネルギーの導入にあたっては、居住実態のある地域住民の参加と出資を要件とし、大企業などによる乱開発を防ぐ（同上）自然エネルギーの導入に関して、渡り鳥の飛行ルートや森林などの自然環境の破壊を防ぎ、地域社会との摩擦を防ぐためのルール（ゾーニング等）を整備する（同上）営農しながら農地で自然エネルギーによる発電を行う「ソーラーシェアリング」を普及させる（同上）学校や役所など、公共施設や公営住宅の断熱改修と太陽光パネル設置をすすめ、ゼロ・エネルギー・ビル（ZEB）にする（同上）レアメタル、太陽光パネル、その他グリーンインフラのリサイクル体制を国家戦略として確立する（同上）実効性のある環境アセスメントを実現するための法改正を行う（同上）

(6) 再生可能エネルギーの適地への導入に向けた促進策と規律強化策の実施	
党名	記載内容
日本共産党	<ul style="list-style-type: none">新築・改築時の省エネ・再生エネ化を規制と助成一体にすすめます。一定規模の建物建設に断熱化、太陽光パネル設置などの脱炭素化対策を義務化するとともに、住宅建設への省エネ減税・住宅ローン減税の上乗せなどを行います。（「気候危機を打開する日本共産党の2030戦略」）再エネへの転換には住民が主体となる取り組みが必要です。施設の建設にあたっては保全エリアの設定を前提とした適切なゾーニングや無謀な開発を規制する仕組みを作ります。国は地方自治体でのゾーニング促進を図っていますが、地方の財政と人手不足のため、あまりすすんでいない実態があります。大規模開発事業から自然環境を守るための地方自治体への支援を強化させます。（「各分野の政策42、環境／ゴミ問題・リサイクル」）風力発電も大規模化・集中化によって、騒音、低周波、シャドーフリッカー、基礎工事の巨大化による安全面や周辺環境への影響など、住民の不安・不満は高まっています。1基4,000kW以上の出力の風力発電計画が増えているもとで、「指針」の見直しが必要です。とくに集中立地にもなう累積的影響を検討すべきです。（「各分野の政策 41、エネルギー」）太陽光パネルの大量廃棄に備えて、リユース、リサイクルを含めた適切な処理が確実に行われるよう、関係省庁・自治体・業界団体で連携のとれた体制を構築します。（同上）地域密着型・「地産地消」型の再生可能エネルギー利用をすすめるために、大規模開発や大型太陽光発電（メガソーラー）の偏重是正も考慮して、買取対象を見直すべきです。（同上）再エネ発電の普及には、長期的な採算の見通しが重要であるため、再エネ電力を固定価格で買い取る制度（FIT）があります。FIT・FIP ための経費は電気代に上乗せする賦課金で賄っています。電力多消費業種として賦課金を減免される対象範囲や、買い取り対象の規模、買取価格の水準の見直しなど、国民への情報提供と論議をつくすべきです。（同上）
減税日本・ゆうこく連合	<ul style="list-style-type: none">（言及なし）
参政党	<ul style="list-style-type: none">メガソーラーや風力発電等、環境負荷の高い再エネ推進の即時見直し。（「衆院選公約」）再エネ賦課金の廃止。（同上）山の尾根筋沿いの大規模風力発電など、環境破壊、自然生態系の破壊に繋がる再エネ開発は全て見直し。（「参政党の政策」）環境破壊や日本のインフラ資本に対する外国勢浸透が問題化している「メガソーラー」等を抑止するため、環境への影響回避、事業者の資格と責任遂行、設備の適正な処分等に関する規制を厳格化する。（同上）既存ダムを活用した水力発電の電源構成比を2割に引き上げ、環境破壊を伴うメガソーラー等を撤廃する。（同上）
社会民主党	<ul style="list-style-type: none">地震の多い日本に原発は不要。再生可能エネルギーの普及で脱原発を進める。原発再稼働には反対。（「2026 衆議院総選挙公約」）
日本保守党	<ul style="list-style-type: none">再エネ賦課金の廃止。（「重点政策項目」）
チームみらい	<ul style="list-style-type: none">火力発電の一時的維持を明確化し、無理な再エネ拡大による国民負担増と供給不足を回避します。（「衆院選 2026 マニフェスト」）既存ダムの再開発や揚水増強を推進し、水力比率11%を堅持しつつ変動性再エネの調整力を高めます。（同上）
みんなでつくる党	<ul style="list-style-type: none">（言及なし）

(7) 新築住宅の断熱基準の引上げ・既築住宅も含めた省エネ性能の向上策	
党名	記載内容
自由民主党	<ul style="list-style-type: none">2050 年カーボンニュートラルに向け、2030 年までに新築される住宅・建築物について、ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）・ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）水準の省エネ性能の確保や、新築戸建住宅の 6 割への太陽光発電設備の導入、省エネ改修の促進に取り組みます。（『総合政策集 2026 J-ファイル』, p. 20）特に、住宅に関しては、ZEH を上回る省エネ性能を有する住宅を普及するとともに、既存住宅の断熱リフォームや窓改修など、短期間で実施でき即効性のある取組みを継続的に支援しストックの脱炭素化を推進します。（同上, pp. 20-21）
日本維新の会	<ul style="list-style-type: none">（言及なし）
中道改革連合	<ul style="list-style-type: none">建物の断熱・ゼロエミッション化や長寿命化を一層推進します。（『2026 主要政策』, p. 7）
国民民主党	<ul style="list-style-type: none">省エネ家電購入支援、省エネ住宅購入・ZEH 化支援、断熱リフォーム支援等、省エネ住宅支援策を拡充します。（『政策パンフレット 2026』, p. 16）
れいわ新選組	<ul style="list-style-type: none">断熱規制の強化など省エネルギー化と光熱費削減をすすめる（『衆院選 2026 令和新選組マニフェスト』, p. 31）「燃料貧困」をなくすため、新規及び既存の戸建て・集合住宅の断熱基準をさらに高める。（「基本政策」）
日本共産党	<ul style="list-style-type: none">政府は、2030 年までに段階的に省エネ基準を引き上げ、「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）」、「ネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ZEB）」の基準を新築建築物に義務化するとしていますが、段階的にではなく当初から ZEH・ZEB 基準を義務付けます。（「各分野の政策 53、住宅・マンション」）新築・改築時の省エネ・再生エネ化を規制と助成一体にすすめます。一定規模の建物建設に断熱化、太陽光パネル設置などの脱炭素化対策に、省エネ減税・住宅ローン減税の上乗せなどを行います。（同上）
減税日本・ゆうこく連合	<ul style="list-style-type: none">（言及なし）
参政党	<ul style="list-style-type: none">資源調達や電源開発コストを踏まえた経済性を上回る省エネ製品・技術の導入支援を拡充。（「参政党の政策」）
社会民主党	<ul style="list-style-type: none">（言及なし）
日本保守党	<ul style="list-style-type: none">日本の優れた省エネ技術の活用。（「重点政策項目」）
チームみらい	<ul style="list-style-type: none">（言及なし）
みんなでつくる党	<ul style="list-style-type: none">（言及なし）

(8) ガソリン車新規販売からの 2035 年までの脱却	
党名	記載内容
自由民主党	<ul style="list-style-type: none">電動車の導入支援と、充電設備・水素ステーションの整備を両輪で進めるとともに、蓄電池・材料・製造装置の大規模製造拠点の国内立地や上流資源確保、次世代電池の研究開発、人材育成を大胆に支援します。また、EV・FCV・PHEV を対象に、生産・販売量に応じて税額控除を行います。（『総合政策集 2026 J-ファイル』, p. 22）エコカー減税等の期限到来にあわせ、車体課税の見直しを行うに当たっては、政策インセンティブ機能の強化、実質的な税収中立の確保、原因者負担・受益者負担としての性格、応益課税の原則、市場への配慮等の観点を踏まえることとします。（同上, p. 141）エコカー減税等により、2030 年までに乗用車新車販売に占める次世代自動車（EV、FCV、PHEV、HV 等）の割合を 5 割～7 割にすること、2035 年までに乗用車新車販売に占める電動車（EV、FCV、PHEV、HV）の割合を 100%にすることを目指します。（同上, p. 151）
日本維新の会	<ul style="list-style-type: none">（言及なし）
中道改革連合	<ul style="list-style-type: none">（言及なし）
国民民主党	<ul style="list-style-type: none">非電力分野のうち自動車については、「自動車産業脱炭素化推進法」により、研究開発・実用化及び導入促進のための誘導政策を実施します。（『政策パンフレット 2026』, p. 19）また、自動車重量税に適用するエコカー減税は、同税を廃止するまでの間において、今回の見直しを踏まえ、2 年間延長や激変緩和措置等を講じていきます。自動車税及び軽自動車税のグリーン化特例については、自動車重量税等の抜本改革が実施されるまでは、維持していきます。（同上）自動車税や軽自動車税については、自動車の電動化に伴い、現行の自動車税の排気量に応じた課税は、普遍的な指標となりません。自動車の保有時の課税標準を「重量」に統一して、ガソリン車、BEV／FCEV まで共通の物差しで課税していくことが必要です。具体的には、課税標準が同じとなる自動車税と重量税を統合し、簡素化するとともに、課税標準を「重量」とした上で、環境性能に応じて負担が増減する仕組みを導入することが必要です。...いわゆる「走行距離課税」案や「EV・FCV の自動車税の増税（いわゆるモーター出力課税）」については、エコカー普及にブレーキをかけることで脱炭素化に逆行、車が生活必需品であるとりわけ地方の自動車ユーザーや物流事業者の負担が増加、課税方法の不明瞭さによる徴税コスト高等、多くの問題がある上、経済への悪影響にも鑑み、議論の俎上に載せることは妥当ではありません。また、令和 8 年度の税制改正大綱に明記された EV、PHEV の自動車重量税に対する特例加算分については、電動車の普及、カーボンニュートラルの実現等の観点から悪影響が懸念されます。導入ありきではなく、新自動車税・軽自動車税の検討と合わせ丁寧な議論を行い、今後のあり方を見直していきます。（同上, pp. 19-20）2050 年カーボン・ニュートラル社会の実現や「パリ協定」の推進に向け、徹底した省エネルギーと、電源の低・脱炭素化や電化の推進、運輸部門における電動車の普及促進（インフラ整備を含む）、蓄電池や CO2 フリーの水素・合成燃料（バイオジェット・e-fuel 等）の開発・生産支援を行う等、革新的なイノベーションとその社会実装を通じた大幅な CO2 削減をめざします。（同上, p. 32）
れいわ新選組	<ul style="list-style-type: none">2030 年には保有車の 20%、2050 年には 100%を電気自動車など排出ゼロ自動車とし、充電設備を普及する（「基本政策」）
日本共産党	<ul style="list-style-type: none">新車販売を 2030 年までに、ガソリン車から電気自動車（EV）などゼロエミッション車（ZEV）に全面的に切り替えます。（「気候危機を打開する日本共産党の 2 0 3 0 戦略」）
減税日本・ゆうこく連合	<ul style="list-style-type: none">（言及なし）

(8) ガソリン車新規販売からの 2035 年までの脱却	
党名	記載内容
参政党	<ul style="list-style-type: none">これまで蓄積してきたエンジン等、自動車開発製造の技術を放棄することなく、消費者のニーズに応えられるよう、過度で急速な EV シフトを抑制し多様な技術保持を推進する。（「参政党の政策」）電気自動車の推進について公正に評価し、消費者ニーズや各国のルール変更に柔軟に対応するため、電源構成と紐づけた電気自動車導入効果を科学的に検証。（同上）BEV（バッテリー式電動自動車）一辺倒ではない、水素など多様な技術の維持開発を推進。（同上）バッテリーやモーター、ソフトウェアなど次世代の車の基幹技術に対する技術開発推進を支援し、台頭する海外の新興メーカーとの覇権競争に備える。（同上）
社会民主党	<ul style="list-style-type: none">（言及なし）
日本保守党	<ul style="list-style-type: none">電気自動車への補助金廃止（「重点政策項目」）
チームみらい	<ul style="list-style-type: none">（言及なし）
みんなでつくる党	<ul style="list-style-type: none">（言及なし）

(9) 熱需要への既存技術・未利用熱等による対応	
党名	記載内容
自由民主党	<ul style="list-style-type: none">エネルギー多消費産業における自家発電設備の燃料転換や、高炉から電炉への転換などの、CO2 低排出な製造プロセスへの転換のための設備投資などを支援します。（『自民党令和 8 年政権公約』, p. 27）山村地域の雇用と所得の拡大、山元への還元を確実にし、山村地域の活性化を図るために、地域の関係者の連携のもと、熱利用または熱電併給により、森林資源を地域内で持続的に活用する「地域内エコシステム」を構築し、木質バイオマスのエネルギー利用を促進するとともに、改質リグニンやセルロースナノファイバー、木の酒などのマテリアル利用を積極的に促進します。（『総合政策集 2026 J-ファイル』, p. 66）
日本維新の会	<ul style="list-style-type: none">水素等は、脱化石エネルギーの観点から将来の有力なエネルギー源として期待されることから、その活用や研究開発に積極的に取り組みます。（「維新八策 2026 個別政策集」）水素細菌をはじめとするバイオモノづくり分野など温暖化対策に資する研究開発を積極的に推進します。（同上）
中道改革連合	<ul style="list-style-type: none">（言及なし）
国民民主党	<ul style="list-style-type: none">カーボン・ニュートラルの実現に向けて、過度な負担により産業競争力を低下させることを避けつつ、あらゆる部門（エネルギー・製造・運輸・民生）における省エネ化や電化の促進をはじめとする技術革新と社会実装によるイノベーションを推進します。（『政策パンフレット 2026』, pp. 18-19）2050 年カーボン・ニュートラル社会の実現や「パリ協定」の推進に向け、徹底した省エネルギーと、電源の低・脱炭素化や電化の推進、運輸部門における電動車の普及促進（インフラ整備を含む）、蓄電池や CO2 フリーの水素・合成燃料（バイオジェット・e-fuel 等）の開発・生産支援を行う等、革新的なイノベーションとその社会実装を通じた大幅な CO2 削減をめざします。（同上, p. 32）
れいわ新選組	<ul style="list-style-type: none">工場やごみ焼却施設の排熱や余剰温熱・冷熱を利用する「地域熱供給システム」を各地に普及させる（「基本政策」）国の水素基本戦略を抜本的に見直し、脱炭素化の代替手段がない分野での活用をすすめる。再生可能エネルギーを利用した国産のグリーン水素・グリーンアンモニアの供給を拡大する（同上）

(9) 熱需要への既存技術・未利用熱等による対応	
党名	記載内容
日本共産党	<ul style="list-style-type: none">ゴミの焼却熱、事業所のボイラー熱、バイオマス発電の排熱をはじめ、未利用熱・地中熱等を病院、オフィス、住宅などの熱エネルギー源として利用をはかります。（「気候危機を打開する日本共産党の2030戦略」）
減税日本・ゆうこく連合	<ul style="list-style-type: none">（言及なし）
参政党	<ul style="list-style-type: none">次世代原子力・核融合・新たな火力・水力・バイオマス・水素・地熱など、民間投資だけでは賅えない分野には特に積極的に国として投資し、日本発の新技术を育成し実用化することで、エネルギー自給率の向上とエネルギー価格の低減および、世界での新たな分野での主導権確立を推進する。（「参政党の政策」）バイオマスや水素など地域型発電技術の実用化で「地産地消」の地域循環システムを構築。（同上）
社会民主党	<ul style="list-style-type: none">（言及なし）
日本保守党	<ul style="list-style-type: none">（言及なし）
チームみらい	<ul style="list-style-type: none">（言及なし）
みんなでつくる党	<ul style="list-style-type: none">（言及なし）

(10) 包括的な適応策の実施と自然と関連付けた適応策の提示	
党名	記載内容
自由民主党	<ul style="list-style-type: none">深刻化する猛暑・豪雨や地域特産物の栽培適地の変化に対応するため、気候変動適応法に基づき、防災減災の推進や熱中症対策など、国・自治体・企業の将来を見据えた強靱な社会を実現させる適応策を推進します。（『自民党令和8年政権公約』, p. 42）気候レジリエンスの強化を重要な柱と位置付け、流域治水や自然を活用した NbS（Nature-based Solutions）など、高度かつ多機能な適応策を、国と地方が連携して着実に展開していきます。（『総合政策集 2026 J-ファイル』, p. 71）
日本維新の会	<ul style="list-style-type: none">（言及なし）
中道改革連合	<ul style="list-style-type: none">人間の安全保障の理念に立脚し、危機的状況にある気候変動問題など地球規模課題の解決の先頭に立ちます。（『2026 主要政策』, p. 14）
国民民主党	<ul style="list-style-type: none">温暖化による水害多発時代を踏まえ、ダム等の施設だけに頼らない、土地利用配慮や森林保全、避難態勢づくりを含む「流域治水」を国・自治体・企業・住民等が連携して進めると同時に、生物多様性を埋め込んだグリーンインフラを増やす国土柔軟化政策を進めます。（『政策パンフレット 2026』, p. 28）

(10) 包括的な適応策の実施と自然と関連付けた適応策の提示	
党名	記載内容
れいわ新選組	<ul style="list-style-type: none">森林の適切な保全・管理で、土砂災害や洪水への防災力を高める。（『衆院選 2026 令和新選組マニフェスト』, p. 35）レアメタル、太陽光パネル、その他グリーンインフラのリサイクル体制を国家戦略として確立する（「基本政策」）
日本共産党	<ul style="list-style-type: none">気候危機の打開は、いよいよ人類と地球にとって待ったなしの課題となっています。すでに世界各地で、異常な豪雨、台風、猛暑、森林火災、干ばつ、海面上昇などが大問題になっています。国内でも猛暑による熱中症の増加や、線状降水帯・ゲリラ豪雨など風水害による災害によって、国民の命が脅かされ、農業や水産業にも大きな被害を与えています。（「各分野の政策 45、気候危機」）気候変動による激甚化・頻発化する災害に対応した河川整備計画や防災計画の見直し、まちづくり計画に反映させます。（「各分野の政策 52、防災・減災、老朽化対策」）
減税日本・ゆうこく連合	<ul style="list-style-type: none">（言及なし）
参政党	<ul style="list-style-type: none">未だ科学的な議論の余地がある地球温暖化問題や、カーボンニュートラルの必要性の是非を判断するための、偏りのないエビデンスに基づく科学的な検証を実施する。（「参政党の政策」）
社会民主党	<ul style="list-style-type: none">地球温暖化の影響が広がって、台風や豪雨、熱波など異常気象が多発し、環境や生活に深刻な影響をもたらしています。脱炭素と脱原発をセットで目指します。（『2026 衆議院総選挙公約』, p. 4）
日本保守党	<ul style="list-style-type: none">（言及なし）
チームみらい	<ul style="list-style-type: none">（言及なし）
みんなでつくる党	<ul style="list-style-type: none">（言及なし）

▼ネイチャーポジティブ関連

ネイチャーポジティブ国際目標（生物多様性）	
党名	記載内容
自由民主党	<ul style="list-style-type: none">30by30 等の生物多様性の世界目標達成に向け、「自然共生サイト」の認定等により民間企業、市民団体等による生物多様性保全の取組みを促進し、ネイチャーポジティブ（自然再興）に資する社会経済への移行を進めます。（『令和 8 年政権公約』, p.36）2022 年の CBD COP15 で採択された「昆明・モントリオール生物多様性枠組」の着実な実施に貢献すべく、生物多様性国家戦略 2023-2030 を推進します。特に、陸地及び海洋の 30%以上を保全する 30by30 目標の達成に向けて、国立・国定公園の拡充や OECM（保護地域以外で生物多様性保全に資する地域）の設定・管理を進めます。（『総合政策集 2026』, p.73）ネイチャーポジティブ目標の達成に向けて、ネイチャーポジティブ経済への構造転換を進めるには、生物多様性に関する正確で信頼性のある情報の整備と発信が不可欠です。（同上, p.73）.....サプライチェーンの強靱化や自然に配慮した新たなビジネスの創出を促進し、企業のネイチャーポジティブ経営への移行を推進します。（同上, p.73）.....人口減少などの社会状況を踏まえた持続可能な自然環境の保全・再生を通じたネイチャーポジティブな地域づくりを進め、SATOYAMA イニシアティブ等を通じて海外へ発信します。（同上, pp.73-74）離島などにおける自然環境の保全や、消失・変容した自然生態系の再生に向けて、外来種対策や植生回復、モニタリングの強化、地域との協働体制の構築などの取組みを進めます。（同上, p.74）

ネイチャーポジティブ国際目標（生物多様性）	
党名	記載内容
日本維新の会	<ul style="list-style-type: none">日本列島に広がる世界的にもまれな生物多様性を次世代にも引き継いでいくため、生態系の保全・回復を基軸とした社会活動を推進します。（『維新八策 2026 個別政策集』）
中道改革連合	<ul style="list-style-type: none">豊かな生物多様性を守るため、2030 年「昆明・モンリオール生物多様性枠組」に定められたネイチャー・ポジティブの実現を目指します。（『政治活動用パンフレット』, p.12）
国民民主党	<ul style="list-style-type: none">（ネイチャーポジティブに言及ないものの、関連箇所抜粋）国土、水源、自然環境の保全等、農業の公共的・環境的役割を重視した農政を展開します。水田は、洪水や土砂崩れを防止する役割、生物多様性の保全のほか、連作障害が少ないといった特徴があります。日本では、昔から水田を開墾し、水路や農地の整備を進める等、先人の努力で優れた生産基盤を維持し続けてきました。日本の水田と水路は優れた生産装置であり残すべき財産です。（『政策パンフレット 2026』, p.30）
れいわ新選組	<ul style="list-style-type: none">（ネイチャーポジティブに言及ないものの、関連箇所抜粋） 森林資源を木材生産、炭素吸収、生物多様性の保全、そしてエネルギー供給源としてバランス良く活用する（『基本政策』）自然環境を保全し生物多様性を維持することは、農林水産業や防災対策としても決定的に重要です。日本の美しい自然は私たちの歴史や文化の源泉であり、重要な資源であり、大切に保全・継承していく必要があります。（同上）生物多様性の保全と持続可能な利用をすすめる（同上）
日本共産党	<ul style="list-style-type: none">2022 年 12 月、生物多様性条約第 15 回締約国会議（COP15）が開かれ、国土の海域、陸域の 30％を 2030 年までに保護地域とする国際約束「30by30」が定められました。本来、国立・国定公園地域などの保護地域の大幅な拡大が必要です。政府はこれを民間による生物多様性を保護する活動が行われている地域「自然共生サイト」を保護地域に含め、推進しようとしています。自然共生サイトはこの間、目標の 100 か所を上回り 122 か所が認定されましたが、面積としては国土面積の 0.2％にとどまっています。国立・国定公園の保存地域の大幅な拡大とともに、陸域については国土の 7 割を占める森林の保全が重要となります。海域についてはその面積とともに、藻場、干潟等の沿岸部分が生物多様性上重要となっていて、その保全を進めます。不要な埋立地の解消などによる、藻場・干潟など自然海浜の回復に取り組みます。（『各分野の政策』, 42、環境／ゴミ問題・リサイクル）世界 2 位の資源輸入国である日本は、海外でも多大な環境負荷を与えています。自国で農産物や漁獲物、材木などの自給率を高めることは、自国の産業育成につながるだけでなく、海外での生態系保護につながります。（同上）
ゆうこく連合	<ul style="list-style-type: none">（言及なし）
参政党	<ul style="list-style-type: none">（言及なし）
社会民主党	<ul style="list-style-type: none">（言及なし）
日本保守党	<ul style="list-style-type: none">（言及なし）
チームみらい	<ul style="list-style-type: none">（言及なし）
みんなでつくる党	<ul style="list-style-type: none">（言及なし）

※各党の主なマニフェストのリンク先（閲覧日はいずれも 2026 年 1 月 28 日）

- 自由民主党
 - 『政権公約 2026』 https://storage.jimin.jp/pdf/pamphlet/202601_manifest.pdf
 - 『総合政策集 2026 J-ファイル』 https://storage.jimin.jp/pdf/pamphlet/202601_j-file_pamphlet.pdf
- 日本維新の会
 - 『コア・マニフェスト』 https://o-ishin.jp/coalition2025/img/index/core_manifesto_2026.pdf
 - ウェブページ「維新八策 2026 個別政策集」 <https://o-ishin.jp/policy/8saku2026.html>
- 中道改革連合
 - 『2026 主要政策パンフレット』 https://craj.jp/static/downloads/craj_policies-2026-full.pdf
- 国民民主党
 - 『政策パンフレット 2026』 <https://election2026.new-kokumin.jp/file/DPFP-PolicyCollection2026.pdf>
- れいわ新選組
 - 『衆院選 2026 れいわ新選組マニフェスト』 <https://shu51.reiwa-shinsengumi.com/wp-content/uploads/2026/01/2026-Reiwashinsengumi-manifest.pdf>
 - ウェブページ「基本政策」 <https://reiwa-shinsengumi.com/policy/>
- 日本共産党
 - ウェブページ「2026 総選挙 重点政策」 https://www.jcp.or.jp/web_policy/16323.html#juuten
 - ウェブページ「各分野の政策 2、税制」 https://www.jcp.or.jp/web_policy/16242.html
 - ウェブページ「各分野の政策 40、原発問題」 https://www.jcp.or.jp/web_policy/15976.html
 - ウェブページ「各分野の政策 41、エネルギー」 https://www.jcp.or.jp/web_policy/15979.html
 - ウェブページ「各分野の政策 42、環境／ゴミ問題・リサイクル」 https://www.jcp.or.jp/web_policy/16451.html
 - ウェブページ「各分野の政策 45、気候危機」 https://www.jcp.or.jp/web_policy/15977.html
 - ウェブページ「各分野の政策 48、交通・運輸」 https://www.jcp.or.jp/web_policy/16341.html
 - ウェブページ「各分野の政策 52、防災・減災、老朽化対策」 https://www.jcp.or.jp/web_policy/16450.html
 - ウェブページ「各分野の政策 53、住宅・マンション」 https://www.jcp.or.jp/web_policy/16161.html
 - ウェブページ「気候危機を打開する日本共産党の 2030 戦略」 https://www.jcp.or.jp/web_policy/2021/09/post-882.html
- 減税日本・ゆうこく連合
 - 減税日本ウェブページ「政策」 <https://genzeinippon.com/seisaku/>
 - 減税日本ウェブページ「綱領」 <https://hbv10019o9bt.previewdomain.jp/%e6%b8%9b%e7%a8%8e%e6%97%a5%e6%9c%ac%e3%80%80%e7%b6%b1%e9%a0%98/>
 - 減税日本ウェブページ「政策 Q&A」 <https://hbv10019o9bt.previewdomain.jp/seisaku/seisakuqa/>
 - ゆうこく連合ウェブページ <https://yukoku.org/>
- 参政党
 - ウェブページ「衆院選公約」 https://sanseito.jp/51th_hor_election_policy/
 - ウェブページ「参政党の政策」 https://sanseito.jp/political_measures_2026/
- 社会民主党
 - ウェブページ「2026 衆議院総選挙公約」 <https://sdp.or.jp/2026election/>
 - 『2026 衆議院総選挙公約〔冊子〕』 <https://sdp.or.jp/51-repre-elec/>
- 日本保守党

- ウェブページ「重点政策項目」 <https://hoshuto.jp/policy/>
- チームみらい
 - ウェブページ「衆院選 2026 マニフェスト」 <https://policy.team-mir.ai/>
- みんなでつくる党
 - ウェブページ <https://www.mintsuku.org/>